



公費解体の進ちよく率は7割超、 熊本復興の原動力として社会に貢献

一般社団法人 熊本県解体工事業協会



会員企業20社と弁護士、熊本県警察本部OBで組織する熊本県解体工事業協会。前列左から6人目が小原英二理事長

県内解体工事会社20社で組織する一般社団法人熊本県解体工事業協会。昨年4月に発生した熊本地震を受け、県内における被災家屋の公費解体がピークを迎えており、公費解体の進ちよく率は7割超の状況だ。復旧工事と同時に地域のボランティア活動など社会貢献にも力を入れながら、熊本復興の原動力として存在感を示す同協会の最前線を紹介する。



熊本市内の一般家屋解体工事現場。熊本地震による県内の住宅被害はトータルで約19万棟に上っている



協会員による道路清掃のボランティア



震災寄付金500万円を県へ贈呈した全解工連と熊本県解体工事業協会の関係者(2016年5月24日=熊本県庁)

公費解体の約8割を担当、 一部除き年内完了へ

熊本を襲った未曾有の大地震。震災による県内の住宅被害はトータルで約19万棟に上った。公費解体の対象となる半壊以上の家屋は4万2859棟で、県内各市町村に申請済みの解体対象物件のうち、7割超が完了している。

同協会は、解体工事業界の健全な発展を図ることを目的に2010年10月に設立し現在、県内の解体工事会社20社で組織する。県全体の公費解体においては、その約8割を担当しており、協会員一同、スピード感を持った対応で熊本復興の原動力として地域社会に貢献している。県は震災後2年以内、すなわち来年3月までの公費解体および解体作業で発生した災害廃棄物の処理完了を掲げてきたが、公費解体は一部の市町村を除き、年内に完了できる見通しだという。

損壊家屋の解体撤去や災害廃棄物の処理は被災者における生活再建、そして熊本復興の第一歩だが、県が震災後に益城町の県有地に災害廃棄物を処理する2次仮置き場を整備、稼働させたことで迅速な解体や解体現場における廃棄物の分別が可能になった。解体作業の協力を依頼する事業者に対しても現場ごとに職長と安全衛生責任者教育の修了者を置いているほか、アスベスト処理の現場には石綿作業主任者技能講習の修了者を置くなど、

解体現場での安全管理を徹底している。

小原英二理事長は「本年も震災復旧工事を最優先に業務を推進し、一日も早い熊本の復興に貢献していきたい」と力強く語っている。

人材確保へ全国の事業者 協力を要請

県内各企業や業界における共通課題として顕著化している人材不足。同協会では、公益社団法人全国解体工事業団体連合会(=全解工連、本部・東京都)を通じて、全国の事業者にも協力を要請し、現在は公費解体の従事班数を昨年7月の4倍にあたる800班に増やしている。全解工連は震災後の昨年5月24日、熊本県庁に蒲島郁夫熊本県知事を訪れ、震災寄付金500万円を贈呈。新潟県中越地震や東日本大震災の経験を踏まえ、被災家屋の解体作業へ協力していくことを申し出るなど、熊本復興へ協体制をとっている。

また昨年6月には、熊本県解体工事業協会の上通対策本部で「暴力団等排除連絡協議会」を発足させた。震災で今後懸念される人手不足に着目した暴力団が活動資金を求め介入することを未然に防ぐことが狙いで、熊本県警察本部組織犯罪対策課と連携し、下請け業者との契約時に暴力団関係者が介入しないよう、誓約書を交わすなどの対策を徹底しているという。

その他、人材確保の対応策として、週

2回の「ノー残業デイ」を設け職場環境の向上を図っているほか、安全面重視や生産性向上を狙った設備投資にも力を入れている。

「解体業界をPRする一つの契機」

「熊本地震からの復旧・復興は、解体業界をPRする一つの契機でもある」。小原理事長は言葉に力を込める。同協会では県内各地で解体工事を進める一方で週1回、益城町にある災害廃棄物の仮置き場周辺で、道路清掃のボランティアや自主的なパトロールを展開しており、社会貢献の側面から協会の活動を地域に発信している。「震災復旧工事はピークを迎えているが、すべてが完了した後の将来を見据えた体制強化も急務。今後、他県で災害が発生した際には、今回の熊本地震で培った経験やノウハウ、さらには人材を生かし応援できる体制を作り、次のビジネスチャンス獲得につなげたい」と最後に語ってくれた。

DATA

所在地	〒860-0811 熊本市中央区本荘4-8-16-2F
TEL	096-375-4577
FAX	096-375-4578
設立	2010年10月1日
会員企業	20社 (株)活誠、(株)カネムラエコワークス、(株)河津工業、(株)幸明開発、(株)古閑組、(株)三大、(株)成和開発、大建工業(株)、大東商事(株)、(株)大洋企業、(株)平工業、(株)近見工業、東大建設(株)、鍋谷商会(株)、(株)橋本コーポレーション、(株)星山商店、(株)堀田工業、(株)前田産業、(株)前田環境クリーン、(株)友栄建設